

立川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成29年度 の人件費率
平成 30年度	人 183,822	千円 74,153,681	千円 3,741,659	千円 10,135,672	% 13.67	% 13.84

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

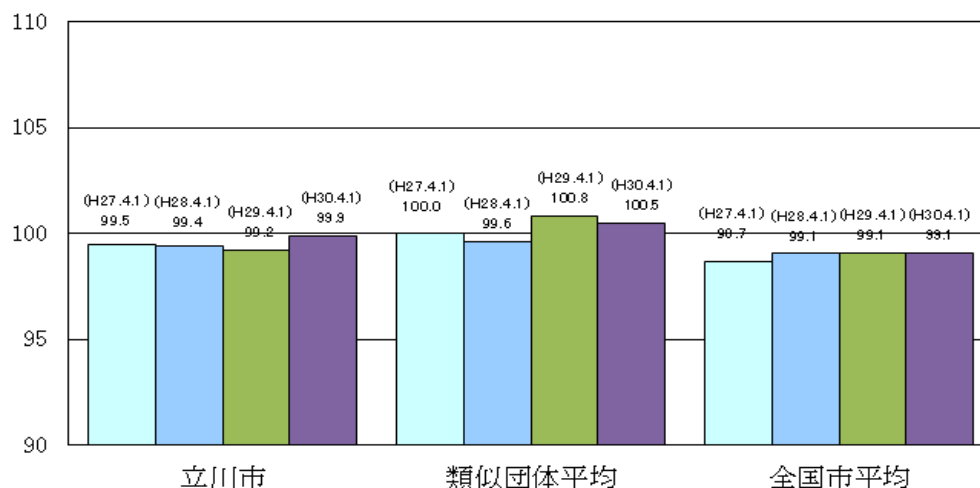
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給 与費 B / A	(参考) 類似団体 平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 963	千円 3,619,536	千円 1,111,283	千円 1,638,728	千円 6,369,547	千円 6,614	千円 6,599

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 （補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.2%引下げ。

技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準１２％に対し、立川市においても１２％を支給。

（実施時期）平成２７年４月１日より実施。

（参考）

	平成 26 年 度の支給 割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年 度の支給 割合	平成 29 年 度の支給 割合	平成 30 年 度の支給 割合
		4 月 1 日 時点	遡及改定後			
国基準によ る支給割合	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％
立川市の支 給割合	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成２７年４月１日実施）

２ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
立川市	歳 43.0	円 323,203	円 429,545	円 382,882
東京都	歳 41.7	円 314,459	円 448,732	円 395,986
国	歳 43.5	円 329,845	—	円 410,940
類似団体	歳 41.5	円 317,123	円 418,929	円 377,574

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与 月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A／B
立川市	歳 49.8	人 86	円 320,416	円 381,940	円 370,338	-	歳 -	円 -	-
	歳 47.9	人 52	円 316,956	円 379,922	円 367,594	調理士	歳 41.0	円 295,600	1.29
	歳 51.6	人 29	円 327,031	円 383,260	円 375,025	用務員	歳 55.6	円 207,200	1.85
	歳 52.4	人 5	円 318,040	円 395,264	円 371,693	-	歳 -	円 -	-
東京都	歳 49.9	人 1,380	円 291,617	円 393,246	円 361,139	-	歳 -	円 -	-
国	歳 50.7	人 2,553	円 286,817	円 -	円 328,637	-	歳 -	円 -	-
類似団体	歳 50.2	人 116	円 333,314	円 402,727	円 378,013	-	歳 -	円 -	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
立川市	円 -	円 -	-
うち調理	円 6,280,850	円 3,914,500	1.60
うち一般用務	円 6,414,369	円 2,808,700	2.28
その他	円 6,371,419	円 -	-

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成27～29年の3ヶ年平均)。
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	立 川 市	東 京 都	国
一般行政職	大 学 卒 円 183,700	円 183,700	総合職 185,200円 一般職 180,700円
	高 校 卒 円 145,600	円 145,600	円 148,600
技能労務職	高 校 卒 円 143,000	円 143,000	円 146,000
	中 学 卒 —	—	円 138,000

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

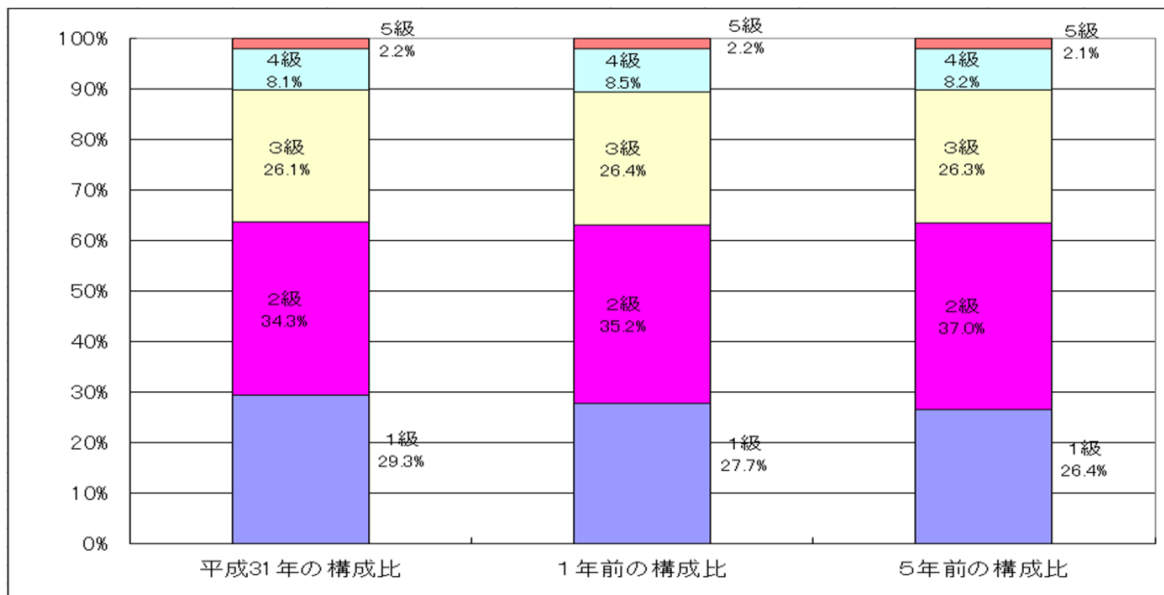
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	円 236,051	円 318,526	円 364,969	円 383,756
	高 校 卒	—	—	—	円 361,966
技能労務職	高 校 卒	—	円 271,157	円 296,418	円 319,111
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

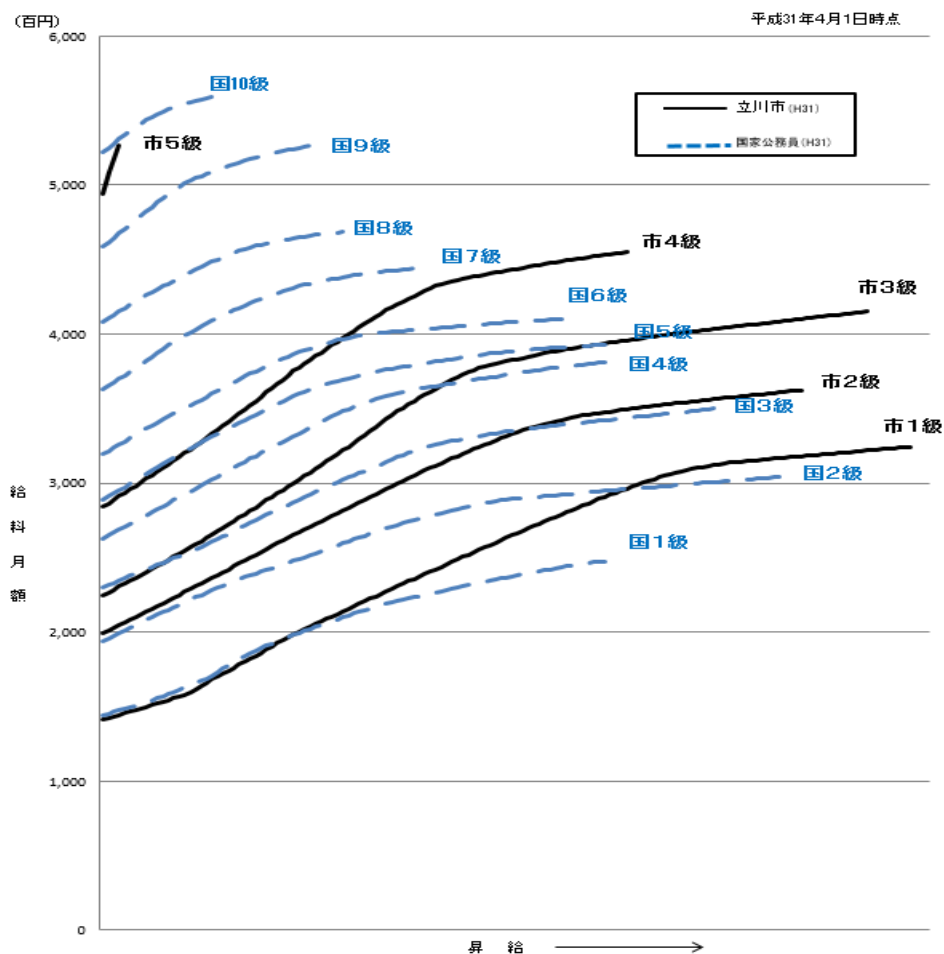
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
5 級	部長・局長	人 16	% 2.2	円 494,000	円 526,700
4 級	課長・所長・館長・ 主幹	人 60	% 8.1	円 284,000	円 455,000
3 級	係長・主査	人 192	% 26.1	円 224,800	円 415,100
2 級	主任	人 253	% 34.3	円 199,100	円 362,500
1 級	主事	人 216	% 29.3	円 141,300	円 324,300

- (注) 1 立川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 23 年に 6 級制から 5 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級を統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成 31 年 4 月 1 日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（立川市）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

立 川 市	東 京 都	国
1 人当たり平均支給額（平成30 年度） 千円 1,702	1 人当たり平均支給額（平成30 年度） 千円 1,874	—
（平成30年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 2.0月分 (1.45)月分 (0.95)月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 2.0月分 (1.45)月分 (0.95)月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分
（加算措置の状況） 職位に応じて 5～20%加算措置 あり	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等によ る加算措置あり	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等によ る加算措置あり

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（立川市）

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ． 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ． 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

立川市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.0月分	23.0月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.5月分	30.5月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43.0月分	43.0月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	43.0月分	43.0月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額10,701千円 23,246千円					

（注） 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（平成30年度決算）			千円
			453,758
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			円
			471.192
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	%	人	%
	12	963	12

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度決算）			千 円	
			3,960	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			円	
			47,711	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）			%	
			8.6	
手当の種類（手当数）			5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度 決算)	左記職員に対する支給 単価
滞納整理手当	収 納 課	市 税、国 民 健 康 保 険 料 等 の 滞 納 整 理	千 円 1,532	日 額 300 円
福祉現業手当	障 害 福 祉 課 ・ 生 活 福 祉 課	生 活 保 護 及 び 福 祉 の 増 進 に 係 る 著 し く 困 難 な 措 置、訪 問 及 び 相 談	千 円 2,233	日 額 300 円
行旅病人等取 扱手当	生 活 福 祉 課	行 旅 病 人 又 は 行 旅 死 亡 人 若 し く は こ れ ら に 準 ず る 者 の 取 扱 作 業		1 回 3,000 円
不快危険手当	ごみ対策課・下水 道管理課・下水道 工務課・下水処理 場	ごみ及び下水に 関する業務で著 しく不快又は不 健康な業務	千 円 127	日 額 400 円
	ごみ対策課	動物の死体処理		1 体 350 円
	全職員	著しく危険な業 務		日 額 1,200 円
災害時緊急出 動手当	全 職 員	災 害 時 に お い て 勤 務 時 間 外 に 勤 務 命 令 を 受 け て 待 機 又 は 出 動	千 円 65	1 回 1,200 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	千 円
	375,811
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成29年度決算）	千 円
	421
支給実績（平成30年度決算）	千 円
	351,354
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成30年度決算）	千 円
	394

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶 養 手 当	配偶者7,000円 (課長職は3,000円)、その他の扶養親族7,000円(課長職は3,000円)、子は9,150円(16～22歳の子4,000円加算)、部長職は支給対象外	異なる	その他扶養親族6,500円、子10,000円(16歳～22歳の子5,000円加算)	千円 82,946	円 222,375
住 居 手 当	借家・借間に居住する生計中心者(部・課長職を除く)に限り12,000円	異なる	家賃支払い者：上限27,000円	千円 28,889	円 135,629
通 勤 手 当	交通機関運賃相当額、交通用具利用者には通勤距離に応じて支給	異なる	交通機関利用者：上限55,000円	千円 115,643	円 134,393
管理職手当	部長職：給料額の20%、課長職：給料額の17%	異なる	定額で支給：46,300円～146,400円	千円 71,960	円 1,013,521

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分			給 料			月 額			等		
給 料	市 副 教 育 長 長 長		1,041,000 円 901,000 円 799,000 円			(参考) 類似団体における最高／最低額					
						1,130,000 円			／ 792,500 円		
						930,000 円			／ 675,800 円		
						－			／ －		
報 酬	議 副 議 長 長 員		662,000 円			724,000 円			／ 463,000 円		
			599,000 円			660,000 円			／ 420,000 円		
			555,000 円			606,000 円			／ 400,000 円		
期 末 手 当	市 副 教 育 長 長 長		(平成30年度支給割合)								
			6 月 期 2.125 月分								
			12月 期 2.275 月分								
	議 副 議 長 長 員		(平成30年度支給割合)								
			6 月 期 2.125 月分								
12月 期 2.275 月分											
備 考			期末手当については20%の加算あり								
退 職 手 当	市 副 教 育 長 長 長		(算定方式)			(1 期の手当額)			(支給時期)		
			給料額×350／100×勤続年数			14,574,000 円			任期ごと		
			給料額×300／100×勤続年数			10,812,000 円			任期ごと		
			給料額×200／100×勤続年数			4,794,000 円			任期ごと		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期(4 年＝4 8 月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

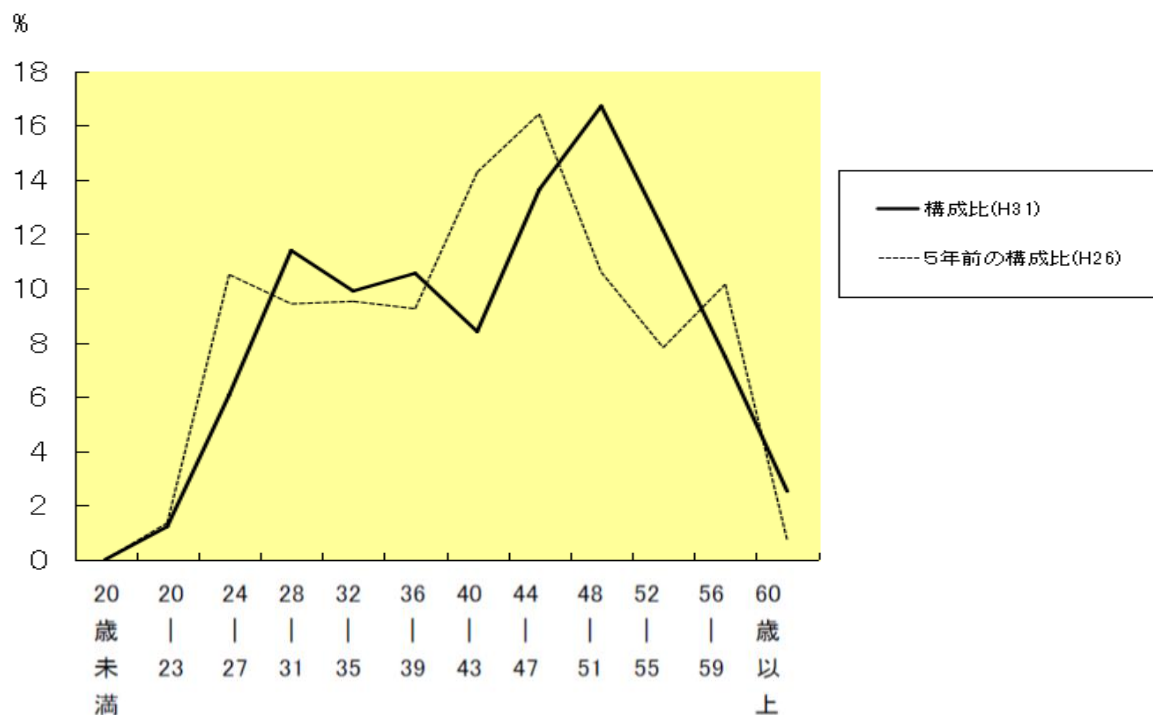
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	9人	9人	0人	東 京 2020オリムピッック・パ'ラリンピッック 競 技 大 会 開 催 の た め の 準 備 、 新 清 掃 工 場 建 設 準 備 、 欠 員 の 補 充 等 に よ る 増
		総 務	237人	236人	△ 1人	
		税 務	72人	72人	0人	
		民 生	299人	300人	1人	
		衛 生	68人	71人	3人	
		労 働	1人	1人	0人	欠 員 ・ 退 職 の 不 補 充 、 そ の 他 業 務 の 見 直 し 等 に よ る 減
農 林 水 産		5人	5人	0人		
商 工		7人	7人	0人		
土 木		90人	92人	2人		
	計	788人	793人	5人	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 43.12人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 43.67人)	
	教 育 部 門	175人	177人	2人	学 校 給 食 共 同 調 理 場 新 設 準 備 、 欠 員 の 補 充 等 に よ る 増 欠 員 ・ 退 職 の 不 補 充 、 そ の 他 業 務 の 見 直 し 等 に よ る 減	
	小 計	963人	970人	7人	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 52.74人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 60.23人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	下 水 道 そ の 他	33人	37人	4人	再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 の 正 規 化 、 フ ル タ イ ム 化 。	
		63人	64人	1人		
	小 計	96人	101人	5人		
合 計			1,059人 [1,036人]	1,071人 [1,043人]	12人 [7人]	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 58.23人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0	13	65	122	106	113	90	146	179	130	80	27	1,071

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

年 度 部 門 別	平 成 26 年	平 成 27 年	平 成 28 年	平 成 29 年	平 成 30 年	平 成 31 年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 （ 率 ）
一般行政	817	806	783	787	788	793	△24(97.1%)
教育	200	178	178	179	175	177	△23(88.5%)
普通会計計	1,017	984	961	966	963	970	△47(95.4%)
公営企業等会計計	97	91	93	94	96	101	4(104.1%)
総合計	1,114	1,075	1,054	1,060	1,059	1,071	△43(96.1%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。